

○総務省告示第百二十四号

個人企業経済調査規則（昭和五十年総理府令第五号）第六条第一項の規定に基づき、令和四年総務省告示第百五十三号（個人企業経済調査規則に基づく、調査票の様式を定める件）の一部を次のように改正し、同条第二項の規定に基づき告示する。

令和八年三月三十日

総務大臣 林 芳正

本則の次に次の附則を加える。

附 則

経済センサス活動調査規則（平成二十三年^{総務省}経済産業省^省令第一号）第四条に規定する経済センサス活動調査を実施する年に実施する個人企業経済調査の調査票の様式は、次のとおりとする。

13 設備投資の有無及び取得額
令和 年1月から12月までの1年間に
行った設備投資の有無について、該当する
番号を○で囲んでください。
取得額（減価償却前の額）を記入してく
ださい。
・消費税を含む金額を記入してください。
・金額がない場合は、空欄にせず「0」と
記入してください。

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった																																				
<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>千円</th> <th>百万円</th> <th>十万円</th> <th>千円</th> </tr> <tr> <td>新規設備取得額(土地を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>うち車両・機械・工具・器具・備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> <tr> <td>中古設備取得額(土地を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>000</td> </tr> </table>	単位	千円	百万円	十万円	千円	新規設備取得額(土地を除く)					うち有形固定資産				000	うち車両・機械・工具・器具・備品				000	うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)				000	中古設備取得額(土地を除く)				000	<table border="1"> <tr> <td>取得額の最も多かった時期はいつですか</td> <td>1 1～3月</td> <td>2 4～6月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3 7～9月</td> <td>4 10～12月</td> </tr> </table>	取得額の最も多かった時期はいつですか	1 1～3月	2 4～6月		3 7～9月	4 10～12月
単位	千円	百万円	十万円	千円																																	
新規設備取得額(土地を除く)																																					
うち有形固定資産				000																																	
うち車両・機械・工具・器具・備品				000																																	
うち無形固定資産(ソフトウェアのみ)				000																																	
中古設備取得額(土地を除く)				000																																	
取得額の最も多かった時期はいつですか	1 1～3月	2 4～6月																																			
	3 7～9月	4 10～12月																																			

(千円未満四捨五入)

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、運送用自動車、船舶、航空機などの所属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 受託の状況
令和 年1月から12月までの1年間の
受託(※)の状況について、該当する番号
を○で囲んでください。
※ 受託とは、他社が行う製造・修理・
役務提供等を請け負うことをいいます。
ただし、コンピュータシステムなど、
ソフトウェア等の形態や建設工事の
受託は除きます。

1 受託があった	2 受託がなかった
受託の有無	(期間 〇～)
受託の内容に該当する番号すべてを○で囲んでください	
1 製造の受託	他社が販売する物品・製造備品・部品・原材料、他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと
2 修理の受託	他社が請け負っている部品の修理、他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと
3 情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成、テレビ番組作成、工業デザイン、グラフィックデザインの提供などを請け負うこと
4 役務提供の受託(上記以外)	他社が行う運送・物品の倉庫保管・情報処理・メンテナンス(ビル、自動車、機械等)、顧客サポート(プログラマー・サービス・コールセンター等)などの役務提供を請け負うこと
受託額の売上占める割合(金額ベース)で 該当する番号を○で囲んでください	その受託の大半は 特定の1企業からですか
1 50%未満	1 はい
2 50%以上100%未満	2 いいえ
3 100%	

15 ～ 22 は、第1面 7(1)又は 8(3)の主な事業(※)について記入してください。
※ 主な事業とは、8(1)が「単独事業所」の場合は7(1)の「主な事業の内容」、「本所・本店」の場合は8(3)の「主な事業の内容」をいいます。

15 チェーン組織への加盟の有無
該当する番号を○で囲んでください。
・チェーン組織とは、フランチャイズチェーン
又はポランチャイズチェーンをいいます。

16 パソコンコンピュータの
使用の有無
該当する番号を○で囲んでください。
・パソコンコンピュータには、タブレット
型端末を含みます。

1 加盟している	チェーン組織への 加盟の予定	1 ある
2 加盟していない		2 ない
事業でパソコンコンピュータ を使用していますか	1 使用している	2 使用していない
インターネットに接続しているパソコンコンピュータは ありますか	1 ある	今後、事業でパソコンコンピュータ の利用を考えますか
	2 ない	1 考えている
インターネットへの接続を考えますか	1 考えていない	2 考えていない

17 営業(操業)日数及び時間
令和 年1月から12月までの1年間に
ついで記入してください。
・複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

(1) 営業(操業)日数	1年間の営業日数で該当する番号を○で囲んでください	200日未満
1 300日以上	2 250日～299日	3 200日～249日
(連6日程度以上営業)	(連5日程度営業)	(連4日程度営業)
		(特定の季節だけ営業)
		(それ以外)
(2) 1日の平均営業(操業)時間	休憩時間は含めなくてください	
	時間	

18 営業用土地・建物の所有形態
営業用に使用している土地・建物について、
該当する番号を○で囲んでください。
・複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

(1) 土地について	(2) 建物について
1 自己所有	1 自己所有
2 借入	2 借入

(無償の借入は、自己所有としてください) (無償の借入は、自己所有としてください)

19 営業用建物と自宅用建物の別
営業用に使用している建物と個人業主が
住んでいる建物は別ですか。該当する番号
を○で囲んでください。
・複数の事業所がある場合は、収入額又は
販売額の最も多い事業所について、記入
してください。

1 建物とは別
2 建物は同じ

20 事業経営上の問題点
当てはまる問題点は、該当する番号すべて
を○で囲んでください。
・当てはまる問題点は、該当するものをつだけ
選んで○で囲んでください。

大手企業・同業者との競争の激化	1	7
需要の停滞(売上の停滞・減少)	2	4
製品・商品ニーズの変化への対応	3	9
建物・設備の狭小・老朽化	4	11
資金繰りの悪化	5	8
従業員の確保難・人材不足	6	6
人材数の増加	7	7
後継者難	8	8
原材料価格・仕入価格の上昇	9	9
販売価格の低下・値引き要請	10	10
家賃・地代の上昇	11	9
コストの増加を販売価格に転嫁できない	12	9

他に問題点があれば
右の枠内に記入してください

1 事業拡大・店舗の増設を図りたい	6 事業の規模を縮小したい
2 事業の共同化・協業化・チェーン組織への 加盟を図りたい	7 転業したい
3 経営の多角化を図りたい	8 休業したい
4 事業の専門化を図りたい	9 廃業したい
5 現状のままを維持したい	10 特に考えたことはない
11 その他	右の枠内に 記入してください

22 法人化の予定
該当する番号を○で囲んでください。

1 ある	2 ない	3 未定
------	------	------